

第352回県議会 2018.10.11 日本共産党栃木県議団 野村せつ子
第1号一般会計補正予算、第6号、第7号議案に対する反対討論案

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第1号議案、第6号議案、第7号議案に対する反対討論を行います。

まず第1号議案「2018年度一般会計補正予算」についてです。日本共産党は補正予算に関し、10項目の要望書を提出しました。そのうち県立高校の全教室と体育館へのエアコン設置の要望は、普通教室に限り予算化されました。不十分ではありますが、一定評価できます。

一方、削除を求めたのが芳賀・宇都宮LRT整備事業への7億8千万円の補助金でした。このうち宇都宮市には7億5400万円補助される見込みです。市の今年度事業費約150億円の半分は国に交付を求め、残る約75億円の10%を県が補助します。

同じ公共交通への支援でも、第3セクター鉄道補助金は真岡、わたらせ、野岩3路線の合計で約1億4千万円、バス路線など生活交通対策費は、県全体で約1億5千万円、あわせても3億円足らずです。厳しいやりくりで生活交通を維持してきた市・町や、利用者から見れば納得しがたい格差ではないでしょうか。また宇都宮市民にとって、市民合意のない事業に、国、県、市の税金がつきこまれるのは3重に納得しがたいことです。

警察費約4400万円もLRT関連経費です。軌道が敷かれる幹線道路の交通を管制エリアとして制御するための調査・設計費です。信号機等の工事費は、来年度予算に計上される見込みで、数億円との指摘もあります。また、周辺道路への管制エリアの拡大も検討されており、その設計費、工事費は新たに発生します。東側全部でいくらかかるのか、調査してみないとわからないそうです。もちろん、西側路線については何も示されてはいません。

このように83億円を上限とする補助金以外にも莫大な経費が発生することがはっきりしました。これまでの県の説明は、きわめて不十分、不誠実といわざるを得ません。

日本共産党は、LRT整備事業の一番の問題点は、市民合意・県民合意がないことだと指摘してきました。5月～6月に実施された、市民団体の街頭アンケート調査では、3回分の総計で、反対が7割を占めました。軌道で通学路が分断される平石地区の住民、地権者は、路線変更を求め続けています。また、市が取得する車両基地の用地は、優良農地の中の一画だけ、農地転用が認められた土地とのことで、周りの土地より相当高額です。こうした用地取得にも、市民は不信感をつのらせています。着工したからといって、理解が広がったなどと言える状況では断じてありません。

LRTは、宇都宮の東西を結ぶ公共交通の基軸といいますが、西側計画を含めた全体像はいまだ不明確です。東側だけの見切り発車で、コンパクトシティどころか、市街地のスプロール化が懸念されます。このようなLRT推進予算が含まれた第1号議案を是とすることはできません。

つぎに、第6号議案は、マイナンバーの利用等に関する条例一部改正で、高校修学資金貸与事務などに利用を拡大します。プライバシー権の侵害や、個人情報の漏えいが懸念されるマイナンバーの利用拡大はやめるべきです。

第7号議案は、首都圏などから本社機能を移転する企業への不動産取得税の課税を免除する条例改正です。3800万円以上の不動産取得が条件で、この制度を使える中小零細企業はほとんどありません。本県のこれまでの実績は1社だけです。大企業呼びこみより、地域でがんばっている企業を支える方策が必要です。

以上、3議案に対する反対討論といたします。